

連載

21世紀にふさわしい経済学を求めて

第4回

桑垣 豊

(NPO 法人市民科学研究所・特任研究員)

【これまでの連載】

はしがき

第1章 経済学はどのような学問であるべきか

1-1 正解の形問題

1-2 資本主義社会だから？

▶以上第1回（『市民研通信』第44号）

1-3 経済学批判よりも新しい経済学の構築を

1-4 経済学の方法論を提案する

第2章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律

2-1 需給ギャップの算出方法

【コラム】混迷する需給ギャップ算出方法

2-2 需要不足の場合

▶以上第2回（『市民研通信』第45号）

2-3 供給不足の場合

解説 日本のサービス業は生産性が低いのか

コラム マルサスと元禄時代

コラム 完全雇用と新古典派総合

2-4 景気過熱（バブル経済）と金融恐慌

2-5 経済状態の分類

▶以上第3回（『市民研通信』第46号）

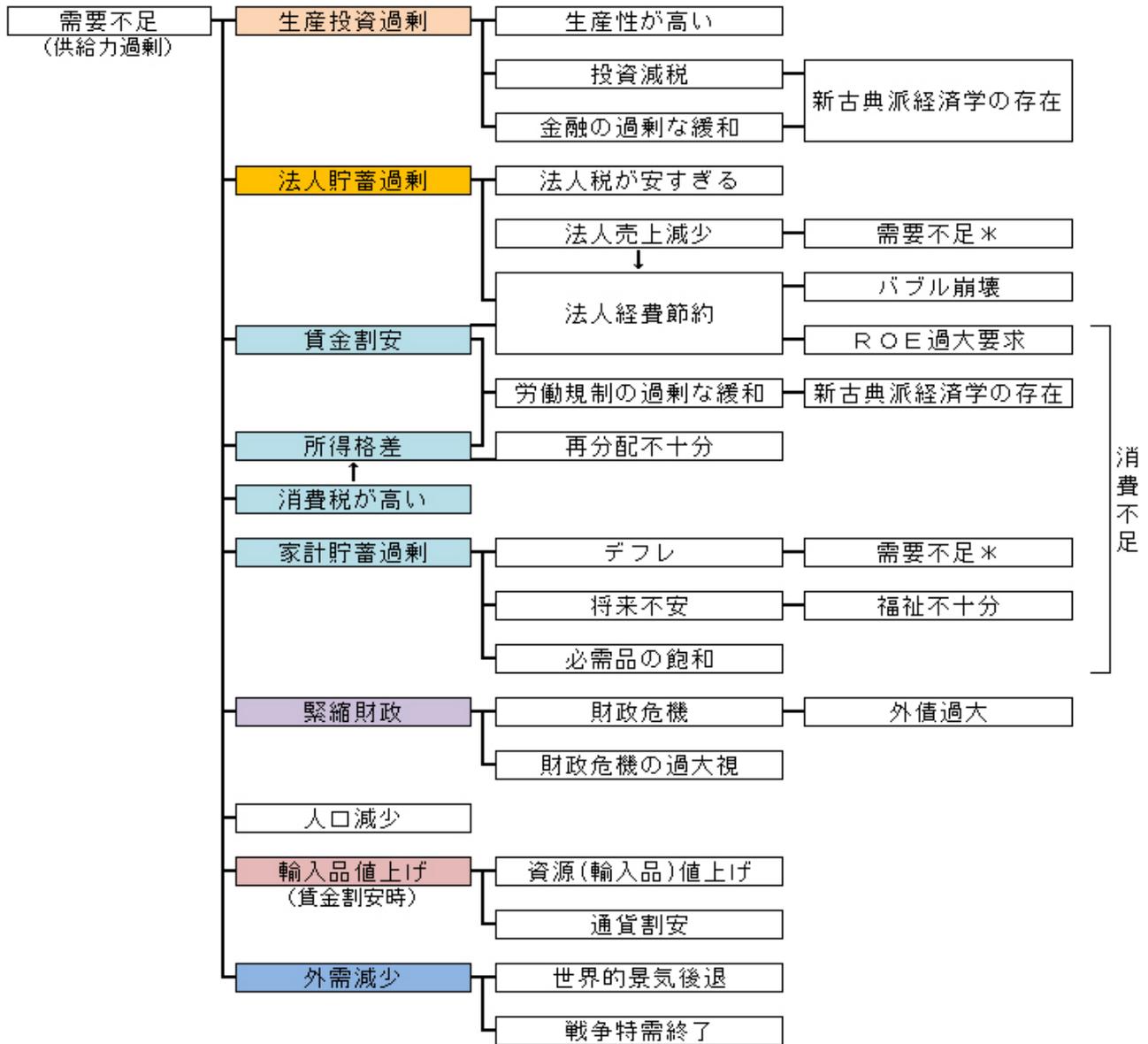
第3章 需要不足の原因とその対策

3-1 需要不足の要因を網羅する

需要不足（供給過剰）の原因をできるだけたくさんあげ、くわしく検討する。図3-1に詳細図を載せた。図2-2をくわしくしたものである。現実には、個々の要因間でも影響しあうが、一応分けて書き、最低限の相互作用を矢印などで書き込んだ。この図は、筆者が独自につくった。

以下、個々の要因とそれに対応する経済政策について説明する。各項目で登場する図は、図3-1の部分拡大である。まちがった政策はやめればいだけなので、対策は省いた。

図3-1 需要不足要因の詳細図 *再帰的(自己増殖的)要因

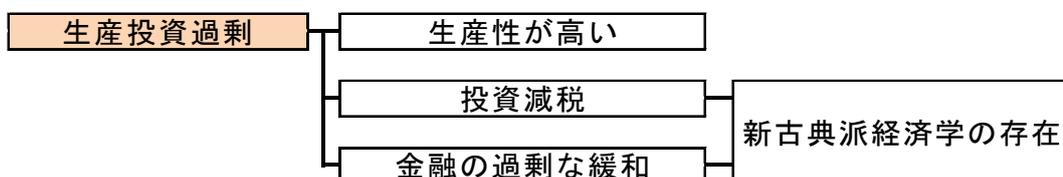


3-2 需要不足要因の詳細分析

A. 生産投資過剰の原因

生産設備の能力が必要な生産量(需要)よりも大きければ、稼働率がさがる。需要不足とは裏腹の関係にある供給過剰現象である。企業の経営者は、投資資金の回収状況が経営に大きく響くので、需要の見積もりが大切であるが、しばしば過剰投資になりがちである。それをくわしく検討する。なお、主流派経済学である新古典派経済学は、不況の原因として需要不足を認めないので、常に供給力増加を政策として、不況をより深める働きをしている。

図3-2 生産投資過剰



▼生産性が高い

生産性が向上すると、同じ投資額でも生産力が高くなるために、設備投資が過剰になりがちである。需要不足の状態、判断をあやまり供給力を強化しすぎると、不況はより深刻になる。長期的には、高齢化で労働人口率が減ることを考えれば、生産性向上は必要であるが、当面は生産性向上に見合った投資額に縮小しなければバランスがくずれて、むしろ不況は深刻になる。一般に日本企業の生産性が伸びていないということが多いが、それは設備稼働率100%を前提で計算するからである。稼働率（需要）と生産性（供給）は、対策が正反対なのに、別々に考えないですべて生産性不足として把握するので、需要不足なのに生産力を増やすことを奨励している。

【コラム】会計学の課題：生産性向上

会計学の減価償却（固定資本減耗）の概念も、生産性の向上に対応できていない。同じ生産能力を得るには、同じ額の投資が必要である、というのが、会計の原則である。しかし、需要が増えないとき、同じ額だけ投資すれば生産性向上分、生産能力過剰になる。同じ生産高をあげる設備に再投資する場合、額が少なくても、その差益は減価償却という経費となって利益を小さく見せる結果になっている。

個別企業の資産管理では、毎年の資産の焼却額を費用として計上し、それに見合った減価償却積立を行う。減価償却積立金は内部留保の一部であるが、さきほど述べた差額が隠れた利益となってしまふ。しかも、減価償却積立金を取り崩すには、株主総会などの了承が必要である。これが、企業の過剰貯蓄、過剰投資を招く。本来、賃金や法人税などになるはずの資金が企業内部に留まる。

最近問題になっている過剰な内部留保の問題であるが、その中に費用である減価償却積立金が入っているので、内部留保全体が企業の過剰貯蓄ではない。純粋な企業貯蓄の多さを問題にすべきである。それはそれで会計学上の問題点であるが、ここで問題にしたいのは、多くは費用とすべき減価償却積立金額ではあるが、上記の差額は利益とすべきである。各産業ごとに、どれだけ生産性向上があったかの測定はむずかしいかも知れないが、不況の原因になっているとすると対策を考えるべきである。

その余分の積立金は、生産力増強に使えば問題ないという考えもある。実際、高度成長期は増産が前提なので、工場建てかえのとき、生産性向上分以上に投資をしていた。また、物価上昇を会計ではうまく取り入れることができていないので、生産性向上分と相殺していた。それで、この問題は表面化しなかっただけである。生産力増強は、株式の増資や社債などで行うのが本来である。生産性向上が年1%程度であっても、生産設備の寿命は10年以上のことが多いので、10%を超える。会計学の今後の進歩を期待したい。■

▼投資減税

投資への補助金と見なせるが、需要不足状態では設備増強の必要性は少なく、投資促進にはあまりならない。いずれ必要になる更新投資のときの補助金となり、企業貯蓄を増やすことになる。補助金につられて需要の裏付けのない投資をすれば、投資過剰になる。一方、減税によって財政負担が増える。投資自体が需要と言えないことはないが、それを上回る生産を行えるから投資するのであって、時間軸を少し延ばすだけで、投資が需要を増やすわけでないことは明白である。もちろん、一部需要の伸びている産業であって、社会に必要な分野の場合、政策的に減税することは合理的である。しかし、景気対策とは別の政策である。

▼金融の過剰な緩和

いろいろ金融に関する議論があるが、そもそも何のために金融業が存在するのかを考える必要がある。近代工場社会になって、多額の設備投資が必要になった。それを自己資金でまかなえることは少なく、借金をすることになる。個別に借金をしたり、社債を発効したりすることもある。それでは限界があるので、多くの預金を集めてその資金を専用に貸し出す機関が発生した。それが銀行などの金融機関である。社債の発効であっても金融機関が仲介する。株式市場も、基本的には投資資金を集める目的でできた。

需要不足ということは、設備が過剰だということである。設備が過剰ならば、設備投資資金の需要は少なくなっている。現在のように企業貯蓄が大きくなると自己資金で設備投資がまかなえることが多くなるだけでなく、その貯蓄の運用先をさがさなければならない。つまり、金を貸したい人・法人は多いが、借り手は相対的に少なくなる。すると、市場原理で借り手優勢となり、金利は下がる。

需要不足の元での金融緩和政策というのは、その低金利状態でもまだ下がり足りないから、金融市場に資金を低利で量的にも多く供給すれば、金の借り手が増えて、設備投資を行い景気がよくなるというわけである。これは、おなかが空いている人に御馳走したら元気になったという経験を元に、満腹のときにも御馳走すれば元気になると勘違いするようなものである。

経済学でも主流派以外では、景気過熱のときにインフレを抑制しようと金利をあげるとブレーキがかかるが、需要が落ち込んでいるときに金利を下げて効果がない、とする場合が多い。例えとして「ひもで引っ張ることはできるが、押すことはできない」は、有名である。

【コラム】投資と投機

株の値上がり益でもうけようとする投機家も多いが、それは派生的に生じたものである。投機と投資の区別がむずかしいため、派生的な投機を取り締まることはできない。ただし、投機だけを目的とする行為は禁止している。多額の資金を得て、自分の持っている株をさらに大量に買い増して株を吊り上げる「仕手戦」は、代表的なルール違反である。日本のバブル経済や、リーマンショックに至る世界的なバブル経済は、社会全体が仕手戦状態だったと言える。

【解説】日本銀行は直接通貨を増やせない

ところで日本銀行が長い期間金融緩和を続けているが、どのような方法をとっているか説明する。日本銀行は、普通の銀行の持っている国債や株式を買い、日本銀行にある普通の銀行の口座にその代金を振り込む。といっても、日銀の口座から振り替えをするのではなく、何もないところから残高を増やすのである。それが日本銀行の特権である。しかし、この資金は、民間銀行がさらに企業や個人に貸し出さない限り、生きたお金とは言えない。だから、この資金は通貨供給量の統計には入れず、ベースマネーと呼ぶ。

実は、普通の銀行（農協や労金なども）がお金を貸すときも元手がなくても、お金を貸すことができる。方法は、日本銀行と同じで、自分の銀行の貸しだし相手の口座の残高の数字を増やすだけである。このように普通の銀行がお金を貸し出した時点で、ようやく通貨供給量（マネー）として数えることができる。これを預金通貨と呼んでいる。現金よりもずっと多い。預金口座を作ることは、銀行だけに許されている。預金口座をつくるのが許されていない金融業をノンバンクと言い、借りた資金の範囲で貸出しができる。消費者ローンなどがそれである。

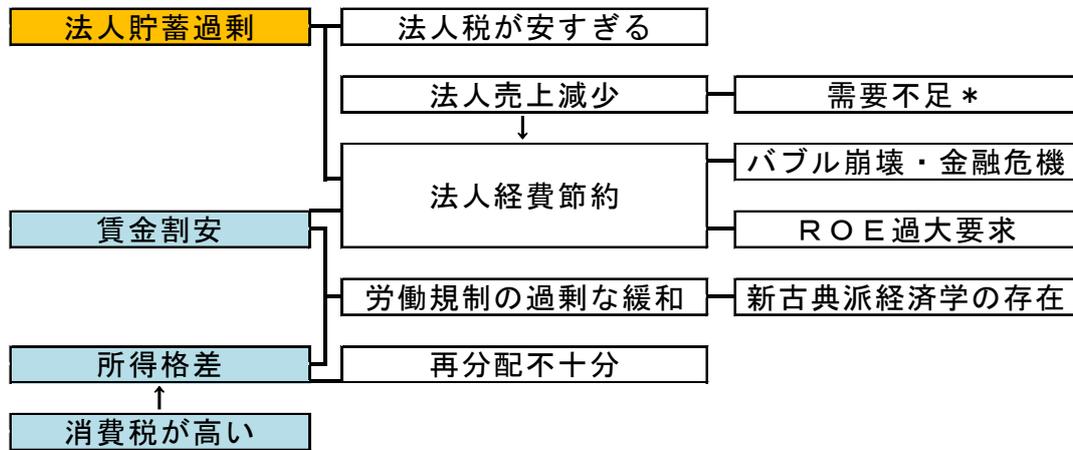
日本銀行は紙幣は発効できるが、それは銀行などから必要とされた分が日本銀行から外に出たときに通貨供給量となるので、たくさん印刷しても日本銀行の中にある限りただの紙である。つまり、お金を積極的に発効できるのは、民間銀行などの金融機関だけである。現に日本銀行総裁が、金融緩和したと言っているが、ベースマネーが増えただけで、銀行の貸し出しはあまり増えていないので、金融緩和したとは言えない。

その上、企業が銀行に頼まれて、当面必要ない資金を借りることがある。金融庁が貸渋り批判を受けて、融資額総額を増やすように指導した結果、形だけの対策をとらされたためである。また、中小企業は返済リスクが高いため、その分金利が高くなる。お金の借り賃としての金利だけ低金利になっても、貸し出し金利は下がらないことを意味する。それ以前に、金融庁が銀行に変なところに規制をかけて、リスクのある企業に貸し出さないように指導しているので、金利とは関係なく貸出ができない。そこで、返済保証を国が行う信用保証制度を拡充した結果、中小企業への貸出が増えた。日本銀行の金融緩和政策と関係のない効果である。

B. 法人貯蓄過剰と個人所得不足

従来の経済学は、家計の中流層以上が貯蓄をしすぎることが需要不足を招き不況の原因となるとしていた。しかし、現在貯蓄過剰の主役は、企業である。その貯蓄過剰の源泉に、低賃金がある。政府は財政難で消費税を上げるしかない、賃金の上がない家計を狙い撃ちにする一方、貯蓄過剰の法人税は下げなければ行けないという。外国に逃げられると困るからだそうである。

図3-3 法人貯蓄と個人所得



▼法人貯蓄過剰

法人税の減税が賃金上昇や設備投資につながれば、景気は回復する方向になる。しかし、日本の近年の法人税減税は設備投資の必要性が低い以上、内部留保が増えることにつながる。

需要不足は法人の売上を減らし、法人の賃金などの経費削減を後押ししている。また、バブル経済崩壊や金融危機で資産評価額が減少し、リスク資産圧縮に向かう。資本の余っている日本で相場以上の株主への配当（ROE）を過大要求し、賃金などの経費節約をさらに進める要因になっている。このように、法人をとりまく有効需要減少と賃金圧縮は不況を深刻にしている。

【コラム】ROE経営と不況

ROEとは株数あたりの利益率のことである。欧米ではこれが年8%程度であるのに、日本では3%程度と低すぎると、外国人株主が文句をつけている。しかし、前述のように資金があまりぎみの現状で、投資家としての株主の社会的価値は下がっている。そこで過剰に利益をあげ、その中から高額な配当を要求すれば不況は深刻になる。

むしろ、日本の利益率のほうが社会の現状に見合っている。ところが、日本の企業は優等生なのか、無理をしてこの利益率や配当率を増やして、「国際的」水準に引き上げようとしている。資本主義だから、市場の動きに反しても、投資家がもうからないといけないのだそうである。

配当は個人所得になるという意見がある。しかし、投資家の行動は、投資利益を再投資に使うことが多く、あまり個人消費を増やさない。それに外国人投資家は、日本の消費を増やすところに住んでいない。しかも、ヘッジファンド等、法人投資家が多く、法人が消費することはありえない。

▼賃金割安

上記のように、法人が利益をあげようとするあまり、賃金を一向にあげない。ゆっくりとであるが日本もGDPが増えているが、賃金は21世紀になってからほとんど上がっていない。アメリカでは、40年賃金が上がっていないという。働きに見合った賃金を得られないということは、生み出したもの（生産

額)に対して、支出(需要額)が追いつかないということである。自分の企業だけ賃金を上げず、ほかの企業が賃上げしてくれれば、売上が増えて経費は少なくてすむ。しかし、日本全体がそうすれば、売上が減り不況は続く。典型的なミクロとマクロの矛盾である。経済学では「合成の誤謬(ごびゅう)」という。

低賃金のまま、売上を増やそうとすれば、輸出を増やすしかない。過剰な貿易黒字は、低賃金と企業貯蓄過剰の証しである。各国がそれを競い合えば、世界的に不況になる。幸い日本政府は多額の借金をしてくれているので、日本の生産力を国内のために使い、富の流出を抑えてくれている。もちろん、借金ではなく、企業から適正な税を徴収するのが望ましい。

【コラム】生産性原理

昔、労働組合がもっと力を持っていた時代、労働生産性にみあわない高い賃金はインフレを促進するとして、経営側が賃金の「生産性原理」を主張した。しかし、今や不当に賃金が安いことが経済全体を不況にするという意味で、労働側が賃上げのために「生産性原理」をかかげるべき時代になってしまった。日本最大の労働組織「連合」は、数年前まで生産性が低いので、賃上げをあきらめて雇用の確保だけを主張していた。低賃金が大きな不況の原因であるという分析ができず、経営側の主張する「生産性原理」を受け入れていたことになる。

▼所得格差

平均賃金は変わらなくても、所得格差が広がれば、貧困層が増え、貧しいほどとも貯蓄が少ないので、支出は減る。また、日本政府の生活保護や定額給付など再分配政策が不十分であるため、需要を生み出すには力不足である。

アベノミクスは、不況に役立つこと役立つこと、状況判断なしに思いつく政策を全部羅列していた。ところが、もっとも効果的と思える所得再分配政策がなかった。小泉改革の時代、能力にみあった格差は労働意欲を引き出すという理由で、格差拡大を容認・促進した。アベノミクスは、その延長線から、逃れられないでいるのかも知れない。「改革」ということばの麻薬的作用であろうか。小泉改革時代、改革が進めば自分の実力を認められて所得が上がるという幻想が広がっていた。所得が低いほど期待してしまう、というジレンマである。

【コラム】働かせ方改革

労働改革の柱には、「労働の規制緩和」があり、能力別賃金、成果主義賃金など、格差拡大を後押しする作用がある。しかし、そもそも労働者の仕事に、裁量の余地は少ない。管理職の仕事の進め方が仕事の効率を大きく左右する。だから、むしろ残業手当を引き上げれば、残業代を節約するために効率的な仕事をさせようと、管理職は努力するはずである。

裁量労働制などという制度を導入しようとしているが、裁量が少ないから労働者というのである。その意味では、ホワイトカラーも労働者と言ってもいい。「働き方改革」ではなく「働かせ方改革」が必要である。

▼消費税が高い

需要不足の原因は過剰な貯蓄である。個人所得のうち消費しなかった残りが貯蓄である。その消費から税金をたくさんとれば消費が減り、貯蓄は増える。需要不足対策としては、作用が反対で、不況を深刻化する。

消費税は、特に貧困層の需要を減らす作用があるため、格差拡大を通じて消費を減らす。所得にしめる消費税の割合は、貯蓄が少ないほど支出率が高いので大きくなる。一般に低所得者ほど貯蓄率が低いので、所得に対する消費税の割合は高まる。消費税の逆進性である。支出率が高い人の支出を減らすのは、もっとも効果的に需要を減らすことになり、典型的な逆効果である。

消費税をここまであげてしまうと、皮肉なことに消費税が不況対策になりうる。消費税を下げればいいのである。そして、可能性は低いですが、景気が過熱すれば消費税を上げればいい。景気の平準化装置である。

【コラム】消費税？

常識に従って、消費税と書いて来たが、今日本で消費税と呼んでいる税金は消費だけにかかるわけではない。税の種類は「付加価値税」である。分かりやすくいうと、売上から仕入れ額を引き算した差益：マージンにかかる税である。だから、消費にも投資にもかかる。差益生まれる各段階で集めるので、原料や中間財からも取る。さて、林業で木材を伐採して差益が入れば、そこから消費税を取るが、その木材が最終的に家庭の本箱などの「消費財」になるか、家の建築材になって「投資財」になるか確定はしていない。だいたいは決まっていますが、変わるかも知れない。だから、消費だけ取るのは無理である。

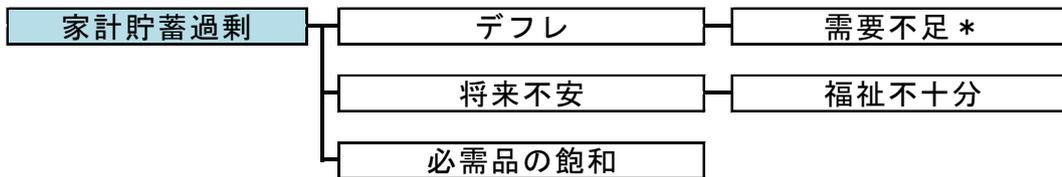
アメリカの支出にかかる税は消費税ではないことになっているが、最終消費段階でまとめて集めるので、こちらは消費だけから取ることは簡単である。軽減税率の適用も簡単である。また、自然に輸出品からは取らないようになっている。だから、アメリカのほうが本当の消費税である。

ところで、日本では輸出品から消費税を取らないことになっている。外国での支出から取るのは、おかしからである。ところが、輸出企業以前の材料などの流通段階で、すでに消費税を取ってしまっている。そこで、輸出企業への納入品にかかってしまっている消費税を返す制度がある。「輸出還付金」である。輸出産業は、最終組立品のメーカーなど大手が多く、力関係上優位であるため、消費税が上がっても納入業者は納品価格に全部上乗せできないことも多い。にもかかわらず還付金の計算は変わらないため、消費税が上がるほど還付金が増え利益が増える。首相は、スムーズな価格転嫁を促すため監視を強化しますと言ったが、実現性は怪しい。■

C. 家計貯蓄過剰

今までの議論と重なる点も多いが、中間層以上の所得がある世帯では過剰貯蓄が不況の原因となる。

図3-4 家計貯蓄過剰



「家計」の所得に余裕があれば貯蓄をするが、所得が減っていくと予想すれば、さらに出費は減る。「企業」が、売上が減ると予想すれば、賃金を減らす。不況の悪循環である。

所得以外でも、福祉や医療制度が不十分で、セーフティネットが当てにならない、老後が不安など、将来の見通しが暗ければ、貯蓄は過剰になりがちである。

社会全体が豊になると必需品需要は飽和的になり、新製品が登場しても以前のように大きな需要にはなりにくい。アメリカは1950年台に、日本は1970年台にこの段階に至った。それ以後は、巨額の広告費を使って、人為的に需要をつくらなくてはいけなくなった。

それで貧困層がいなければ問題は表面しにくいですが、格差が拡大すると経済が悪くなるだけでなく、社会に不安が広がる。政府による政策が必要であるが、政策決定の合理性と民主的なプロセスの両方が必要である。「市場の失敗」と「政府の失敗」の両方がありうるという古典的問題は、まだ生きている。

◆ 予告

今回は、需要不足の原因分析の後半です。財政危機は本当なのか。どこまで財政支出を増やして不況対策ができるかを論じます。